

#### (4) 計算書類に対する注記

##### 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
法人税法に定める定額法により減価償却を行う。
- (2) 退職手当金の計上基準について  
期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上する。
- (3) 資金の範囲について  
資金の範囲には、現金預金、未収金、未払い金、前払費用、預り金を含める。  
なお、前期末及び当期末残高は 表のとおりである。

次期繰越収支差額の内容 (単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	46,378,303	92,980,689
未収金	79,583,039	43,921,886
前払費用	1,479,059	0
未払い金	35,437,996	2,802,253
預り金	258,172	231,129
次期繰越収支差額	91,744,233	133,869,193

- (4) 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額  
当期正味財産増加(減少)額は 表のとおりである。

科目別増減表 (単位:円)

科目	金額	
1 増加の部		
(1)資産増加額		
森林経営勘定	548,668,410	
公庫償還引当金	7,227,583	
工具・器具	524,265	
敷金保証金	525,000	
当期収支差額	42,124,960	
(2)負債減少額		
公庫借入金	291,128,327	
短期借入金	6,400,000,000	
退職給与引当金	110,061	
増加額合計		7,290,308,606
2 減少の部		
(1)資産減少の部		
自動車・運搬具	218,049	
工具・器具	301,209	
(2)負債増加額		
長期借入金(県)	6,778,592,000	
退職給与引当金	0	
公庫償還引当金	7,227,583	
短期借入金	0	
減少額合計		6,786,338,841
当期正味財産増加額		503,969,765

- (5) 消費税等の会計処理について  
消費税等の会計処理は、税込経理方式による。